

資料 2

地方創生応援税制に係る事業の 効果検証状況一覧



門 真 市

Kadoma City

○地方創生応援税制に係る事業の効果検証状況一覧

資料 2

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	20～30代の転出超過数 ※転出超過とは、転入者より転出者が多い状態。	380人	145人	83人	148人	-120人	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 20～30代の転出超過数は前年度から65人増加した。近隣市における20～30代の状況は、旭区の転入超過が144人から66人に減り、鶴見区が25人の転出超過から79人の転入超過に、守口市が32人の転出超過から76人の転入超過になるなど改善した。枚方市の転出超過が469人から483人に、寝屋川市の転出超過が94人から181人に、摂津市の転入超過が249人から46人となった。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 様々な要因によるため特定の事業等の効果や影響はわからないものの、全体として郊外から大阪都心部への流れが見られる。</p> <p>【今後の見通し】 新型コロナウイルス感染症を背景とした全体の傾向は今後改善されるほか、松生町の大型商業施設の開業など市内の開発が進むことから、改善に向かうと予想される。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 働きながら子育てしやすいまちを目指して子育てや教育、防犯に力を入れていることや、生涯学習複合施設など将来への期待を高める広報を行うことにより、20・30代の転出抑制に努める。</p>	魅力発信課
	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
	保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 保育の受け皿を確保したことで、待機児童数0人を達成することができた。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 待機児童数が0人となったことで、安心して子育てができる環境を整えた。</p> <p>【今後の見通し】 引続き安定した保育の受け皿の確保ができれば、待機児童0人を継続できる見通しである。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 保育士等確保事業にて保育士の労働環境を改善し、保育士等を確保・定着させる環境を整えることで、安定した保育の受け皿の確保を行い、子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現につなげる。</p>	保育幼稚園課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	全国学力学習状況調査の正答率 (全国平均比率)	小学校95%	小学校 -%	小学校94.8%	小学校93.0%	小学校105%	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 令和2（2020）年度に学力向上アクションプランを策定し、令和3（2021）年度から本格的に取組をはじめ、今年度で3年目の取組となる。 GIGAスクール構想や新学習指導要領の実施時期と重なり、学校における教育内容の変革といった意味で教職員へ学力向上の取組への意識向上につながっている。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 加配配置校においては、加配を中心として学力向上の取組を推進している。また、指導主事の学校訪問や毎月の担当者会を実施し、取組進捗の報告や共有を行っている。加配未配置校においては、年6回の学力向上担当者会を実施し、情報提供や取組の交流を実施している。</p> <p>【今後の見通し】 今年度「教育フォーラム」を実施し、アクションプランの検証と、今後の取組について総括し、次年度の取組につなげる。加配配置校への指導主事とSA（スタディ・アドバイザー）による訪問を行い、取組助言や支援を実施する。デジタル教材についての効果検証を行い、今後の取組につなげる。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 各校における学力向上の取組をより組織的なものになるようPDCAサイクルによる取組を推進する。これまでの取組を総括し、子どもの学力向上及び、生きる力の育成に効果的な加配配置や、教育委員会の体制構築を検証し、新たな事業提案につなげる。</p>	学校教育課
		中学校93%	中学校 -%	中学校94.7%	中学校96.2%	中学校105%	未達成		

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	前期高齢者の要支援・ 要介護認定率の割合	6.6%	7.1%	7.0%	7.05%	4.5%	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の自粛、他者との交流の減少等により、活動量の低下によるフレイル、あるいは認知機能の低下などにより要支援・要介護認定者の割合が増加していると考えられる。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 介護予防に取り組む高齢者を増やすことで、健康で元気な高齢者の割合の増加を目標としているが、新型コロナウイルス感染症により、介護予防教室や通いの場などの実施が困難な状況であった。これまで地域の通いの場を利用していた高齢者の方々が外出を自粛し、家で過ごす時間が長くなり、他者と交流を持つことも少なくなっている。新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよるが、新たな予防介護の取組実施が必要と捉えている。</p> <p>【今後の見通し】 新型コロナウイルス感染症以前のような生活に戻ることは難しいため、新しい生活様式に添って、新たな介護予防の取組や個々の高齢者の運動の習慣化や健康意識の向上を図っていく必要がある。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 通いの場の立ち上げ支援、通いの場への参加促進 教室等の開催（対面だけでなく、オンライン開催を行う） 基本チェックリストを実施し、高齢者自身が心身状態を把握し、自身の生活を見直すきっかけとする</p>	高齢福祉課
	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
	健康寿命の 大阪府平均との差	男 -1.38歳	男 -1.32歳	男 - 歳	男 - 歳	男0歳	実績値なし	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高度経済成長期に流入した人々が年を重ねていったことで、令和2（2020）年時点で全国平均28.7%よりも高い高齢化率（30.2%）を記録。こうした高齢者の医療サポートだけでなく、健康で自分らしく生活できる「健康寿命」の延伸・発展が課題として挙げられているため。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 健康寿命：令和2（2020）年度実績 男性 78.0歳、女性 82.5歳 大阪府平均と比較して男性は1.32歳、女性は1.35歳短くなっている。</p> <p>【今後の見通し】 目標値へ向けて大阪府平均との健康寿命の差を縮めていく。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 ・健康づくりに関するイベント等を通じて、健康意識の醸成を図るとともに検（健）診受診率向上を目指す。 ・がん検診（集団）でのWEB予約の開始。 ・大阪府設定の重点受診勧奨対象者のうち、各がん検診の対象者にナッジを活用した個別受診勧奨通知を送付。 ・集団のがん検診受診者を対象に「いろいろ測定会」を無料で実施。 ・がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。</p>	健康増進課
	女 -1.08歳	女 -1.35歳	女 - 歳	女 - 歳	女0歳				

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha	108ha	108ha	63ha	0ha	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 老朽木造建物除却補助金の活用及び、主要生活道路整備事業により、令和4（2022）年度は上島町・城垣町で27ha、幸福町・垣内町で18ha解消することができた。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 未解消地区として、石原町・大倉町・小路町・元町・本町での整備が残っている。</p> <p>【今後の見通し】 令和7（2025）年度までに石原町・大倉町を除く地区の解消を目指し、令和12（2030）年度までに全域の解消を目指す。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市地震時に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業及び主要生活道路整備事業による道路の拡幅を継続していく。</p>	地域整備課
	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
	市民一人一日当たりの ごみ排出量	1,022g	961g	972g	942g	870g	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 家庭系ごみの収集量が令和3（2021）年度23,692tから令和4（2022）年度22,726tに減少（マイナス966t）している。これは、人口減少に伴うものと、新型コロナウイルス感染症に係る外出制限等が緩和されてきた影響に加えて、令和3年（2021）度の特殊事情（門真団地の取り壊し工事に伴い、約166tの引っ越しごみが排出）の解消があると考えられる。 事業系ごみの収集量が令和3（2021）年度16,860tから令和4（2022）年度16,233tに減少（マイナス627t）している。これは事業系一般廃棄物の多量排出者に対し、令和4年（2022）度から「事業系一般廃棄物減量等計画書」の提出を求めており、その効果が一定あらわれたものと考えられるほか、令和3年（2021）度の特殊事情（令和3（2021）年9月に舟田町で発生した火災事故により約160tの災害廃棄物が排出）の解消があると考えられる。 集団回収量は令和3（2021）年度1,566tから令和4（2022）年度1,459tに減少（マイナス107t）しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大期においてデジタル化が加速したことで新聞紙や雑誌等の古紙類そのものが減少していることが要因と考えられる。 [参考(目標値は門真市一般廃棄物処理基本計画から抜粋。実績値の人口は年度末の人口を使用。)] 目標値：(ごみ処理量+集団回収量)41,109t÷(人口)116,299人÷365日≒968g 実績値：(ごみ処理量+集団回収量)40,418t÷(人口)117,585人÷365日≒942g</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 市民一人一日当たりごみ排出量については、令和4（2022）年度時点における目標は達成している。</p> <p>【今後の見通し】 平成25（2013）年度と比較して、この10年間で家庭系ごみは約10%減少、事業系ごみは約17%減少している。しかし、令和5（2023）年4月に「ららぽーと門真」が開業したため、今年度のごみ排出量は増加が見込まれる。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市一般廃棄物処理基本計画（令和2（2020）年3月）に基づき、ごみ減量に向けた施策を実施していく。 また、「ららぽーと門真」等の事業者とも連携し、今年度以降見込まれるごみの増加量を、可能な限り低い水準に抑えることができるよう取り組みを行っていく。</p>	環境政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	下水道による 浸水対策達成率	87.3%	89.1%	89.7%	90.4%	94.0%	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきている。しかし、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっている。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備が進んだことにより、浸水対策が進んでいるものと認識している。</p> <p>【今後の見通し】 引き続き下水道の整備を推進し、目標達成に努める。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 下水道整備の困難な箇所に係る課題等を解決しながら、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。</p>	下水道整備課
	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
	刑法犯罪認知件数 (年間)	1,622件	1,086件	1,076件	1,241件	700件	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 防犯カメラの増設（令和4（2022）年度：50基増設）及び自治会設置のLED型防犯灯設置補助を実施しているが、前年比165件の増加となった。特に窃盗犯（前年比87件増）・自転車盗（前年比49件増）が増加しており、行動制限が緩和され人手が増えたことが背景にあると考えられる。この傾向は、大阪府内においても同様で、大阪府の犯罪認知件数総数は21年ぶりに増加に転じており、その内訳は本市と同じく窃盗犯の増加が最も多く、次に自転車盗の増加であった。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 防犯カメラの増設（令和4（2022）年度：50基増設）及び自治会設置のLED型防犯灯設置補助を実施しており、令和4（2022）年度は規制緩和などにより、世間的にも流れが出始めたため増加したと思われるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前（基準値：令和元（2019）年度）に比べ減少しており、防犯カメラ設置による地域の防犯意識向上及び犯罪抑止効果は見られる。</p> <p>【今後の見通し】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき令和5（2023）年度は防犯カメラを新たに50基増設、加えて自治会設置のLED型防犯灯補助を引き続き実施することで、刑法犯罪認知件数の減少を目指し、ひいては本市における体感治安の向上に努める。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき、地域の安全・安心を確保するための事業計画の立案を行うとともに、設置箇所については、門真警察署等にも協議を要していくこととする。</p>	危機管理課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	コミュニティバスの年間 利用者数	76,000人	50,725人	59,014人	51,876人	231,000人	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 令和4（2022）年度は運行事業者の運行経費赤字額を減少させるダイヤで運行を行ったため。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 平成29（2017）年度の76,600人が最多で高止まりである。</p> <p>【今後の見通し】 バス運行経費が現在の補助額では赤字の状況であり運行維持が厳しいため、運行事業者より路線廃止の申し入れがあり、協議を実施したが路線の廃止となった。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和4（2022）年度をもってコミュニティバス運行補助事業は終了したが、コミュニティバス廃止の激変緩和及び持続可能な輸送の在り方について検討を図るため、令和5（2023）年度は乗客8人乗りワンボックスカーによる乗合旅客運送の社会実験を実施し、令和6（2024）年度以降、令和5（2023）年度の運行実績等を踏まえて利用料金の徴収も含め持続可能な市民輸送について検討していく。</p>	地域整備課
	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
	N P Oやボランティアに 参加している人の割合	20.5%	-%	-%	-%	60%	実績値なし	<p>【現状認識（事業実施効果等）】 令和4（2022）年度はN P O法人の事業や活動が少しずつ増えていき、ボランティア活動に参加する機会も増えていった。</p> <p>【今後の見通し】 N P Oやボランティア等の市民活動が本格的に再開すると推測されることから、ボランティアに参加したいと考えている人が事業に参加できる機会が増えることでNPOやボランティアに参加している人の割合が増加すると推測する。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民公益活動支援センターが中心となり、I C Tを活用した啓発等の支援を行っていく。</p>	地域政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	市内常住の市内従業者の割合	30.8%	-%	-%	32.0%	31.0%	達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 目標値である31.0%を大きく超える実績値となり、市民の地元での就業率が向上したことにより、本市がめざす「職住近接」を一步前進させることができた。理由について不明だが、「従業地による就業者数の総数」及び「自市で従業・通学の就業者」が変化したことによるものと考えられる。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 経済センサス（平成28（2016）年、令和3（2021）年）を比較すると、市内製造業の事業所数総数が減少しているが従業者数総数は増加している。増加の理由については不明だが、新型コロナウイルス感染症の拡大において、労働者の就労意識（通勤手段や就労場所）が多様化したことや、女性が働きやすい職場環境整備への支援や合同企業就職説明会・面接会などの地元雇用の推進施策が寄与したのではないかと考えられる。</p> <p>【今後の見通し】 製造業の国内回帰の動きもある中、製造業における雇用はさらに拡大していくチャンスがある。一方で中小製造業を中心として、人材確保難は大きな課題であり、就労者にとって魅力的で選ばれるような職場環境を構築していく必要がある。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 本市の基幹産業である「製造業の活性化を通じた雇用の創出」と、特に中小製造業を中心に、「働きやすい職場への変革」を両輪として、市内に魅力ある就業の場が多数存在する状態をつくり、市民に発信することで、「職住近接」の更なる前身をめざす。そのため、令和5（2023）年度からは「職住近接のまち実現のための企業魅力アップ補助金」を創設し、中小ものづくり事業者の職場の改革や、オープンファクトリー等による地域への発信を後押ししていく。</p>	産業振興課
	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
	生涯学習活動をしたことがある人の割合	20.5%	-%	-%	-%	60.0%	実績値なし	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 調査を実施していないため、令和4年度の実績値は不明である。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動を控える市民も見られる。また、オンライン等での事業実施についても導入しつつあるが市民の活動を促進するまでに至っていない。</p> <p>【今後の見通し】 新型コロナウイルス感染症感染拡大前と同水準以上の活動再開には時間を要すると思われる。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民が安心して活動を継続（再開）できるために、オンラインでの事業実施等を継続しつつ、広く活動の周知を行い、市民の参加を促す。</p>	生涯学習課